

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月8日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 帝国通信工業株式会社

【英訳名】 Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羽生 満寿夫

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422 - 3171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 丸山 睦雄

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422 - 3831

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 丸山 睦雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	9,765,407	8,574,563	12,499,701
経常利益 (千円)	759,027	402,806	748,173
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	216,828	318,184	84,105
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	772,941	408,218	176,342
純資産額 (千円)	22,149,179	21,186,617	21,202,255
総資産額 (千円)	25,780,933	24,890,932	24,575,857
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	22.06	32.33	8.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	22.03	32.29	
自己資本比率 (%)	84.2	83.5	84.5

回次	第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.71	29.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、第1四半期では新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、各国において都市封鎖等経済活動が抑制され、急激に景気が減速しました。第2四半期に入り、緩やかに経済活動が再開し景気回復の兆しを見せているものの、第3四半期に入り新型コロナウイルス感染症が再拡大をしており、世界経済の先行きは不透明感が継続しております。

米国や欧州では個人消費や企業業績は大幅に悪化しており、アジアでは中国に於いて感染拡大の収束が見え始め、経済活動の回復がみられるものの、個人消費の悪化など極めて先行きは不透明な状況にあります。我が国の経済も新型コロナウイルス感染症の再拡大により企業業績も悪化、個人消費の落ち込みや海外経済悪化の影響を受け、非常に厳しい状況となりました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界においては、中国を中心に自動車関連市場が上向いておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響がサプライチェーンにも出始めており、全体では部品の需要が弱含みで推移しました。

このような状況の中、当社グループは、関連事業所においてカーボンニュートラルを念頭に空調設備を導入せず自然外気を取り入れる構造の建物が当四半期末に完成しました。また、省人化、無人化など生産性向上とコストダウンを目的とした設備投資を引き続き推し進めております。一方、在宅勤務、時差出勤など、新型コロナウイルス感染症対策を行うことで感染防止に努め、材料、素材や部品調達からお客様までのサプライチェーンを確保すると共に、固定費の抑制に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は85億74百万円(前年同期比12.2%減)となりました。営業利益は3億63百万円(前年同期比46.3%減)、経常利益は4億2百万円(前年同期比46.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億18百万円(前年同期比46.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

電子部品

当第3四半期においてはゲーム機市場向けは堅調を維持しており、自動車電装向け、生活家電向けが上向いており全体として回復基調でしたが、新型コロナウイルス感染症の停滞による上半期の落ち込みをカバーできませんでした。

この結果、電子部品の売上高は81億80百万円(前年同期比12.3%減)となり、営業利益は3億38百万円(前年同期比46.3%減)となりました。

当事業の地域別の経営成績は次のとおりであります。

a. 日本

新型コロナウイルス感染症が再拡大する中、不透明感が強まっていますが、巣ごもり需要が追い風となった生活家電向け部品や、自動車電装向けが、上半期と比べ順調に回復しました。

しかしながら、上期の新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、売上高は45億51百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は1億97百万円(前年同期比34.8%減)となりました。

b. アジア

中国市場が回復してきており、可変抵抗器・エアコン向け固定抵抗器・通信機や液晶画面調整用半固定抵抗器は増加傾向ですが、その他アジア地区に於ける、デジタルカメラ・ビデオカメラ向け操作ブロックなどは落ち込みました。

この結果、売上高は34億77百万円（前年同期比22.1%減）、営業利益は1億39百万円（前年同期比58.3%減）となりました。

c. 北米

自動車電装向けが在庫調整の影響から低調でした。

この結果、売上高は1億52百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は0百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

その他

企業の設備投資の落ち込みが影響し、その他事業の売上高は3億93百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は6百万円（前年同期比77.9%減）となりました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ3億15百万円増加し248億90百万円となりました。その内訳は、流動資産が3億90百万円減少し153億42百万円、固定資産が7億5百万円増加し95億48百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ3億30百万円増加し37億4百万円となりました。その内訳は、流動負債が2億22百万円増加し23億18百万円、固定負債が1億8百万円増加し13億86百万円となりました。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ15百万円減少し211億86百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の84.5%から83.5%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3億93百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,901,600
計	15,901,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,141,833	10,141,833	(株)東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株 であります。
計	10,141,833	10,141,833		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		10,141		3,453,078		5,456,313

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 293,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,785,500	97,855	
単元未満株式	普通株式 63,233		
発行済株式総数	10,141,833		
総株主の議決権		97,855	

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区荻宿45番1号	293,100		293,100	2.89
計		293,100		293,100	2.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,214,055	8,869,508
受取手形及び売掛金	2,342,902	1 3,267,938
電子記録債権	589,506	1 622,187
商品及び製品	1,151,783	1,100,077
仕掛品	562,139	528,163
原材料及び貯蔵品	589,052	613,707
その他	286,705	347,398
貸倒引当金	3,276	6,450
流動資産合計	15,732,870	15,342,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,526,998	1,432,543
機械装置及び運搬具(純額)	1,237,509	1,164,289
その他(純額)	1,094,242	1,494,467
有形固定資産合計	3,858,750	4,091,300
無形固定資産		
無形固定資産	70,837	75,342
投資その他の資産		
投資有価証券	1,896,774	2,429,368
退職給付に係る資産	2,465,177	2,442,727
その他	556,295	514,508
貸倒引当金	4,848	4,848
投資その他の資産合計	4,913,399	5,381,756
固定資産合計	8,842,987	9,548,399
資産合計	24,575,857	24,890,932
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	604,218	585,529
電子記録債務	427,224	457,975
短期借入金	49,887	41,690
未払法人税等	66,328	59,008
賞与引当金	329,018	236,867
役員賞与引当金	5,000	
その他	614,165	937,081
流動負債合計	2,095,843	2,318,152
固定負債		
退職給付に係る負債	119,141	142,026
その他	1,158,616	1,244,136
固定負債合計	1,277,758	1,386,162
負債合計	3,373,602	3,704,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	12,019,692	11,926,589
自己株式	745,460	715,081
株主資本合計	20,183,623	20,120,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	401,734	796,133
為替換算調整勘定	94,782	352,703
退職給付に係る調整累計額	273,676	216,649
その他の包括利益累計額合計	580,628	660,079
新株予約権	11,637	7,768
非支配株主持分	426,366	397,869
純資産合計	21,202,255	21,186,617
負債純資産合計	24,575,857	24,890,932

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	9,765,407	8,574,563
売上原価	6,599,311	5,853,611
売上総利益	3,166,096	2,720,951
販売費及び一般管理費	2,488,982	2,357,257
営業利益	677,113	363,694
営業外収益		
受取利息	41,566	32,702
受取配当金	73,507	51,384
受取賃貸料	49,308	42,303
助成金収入	6,953	36,935
その他	31,989	24,107
営業外収益合計	203,326	187,433
営業外費用		
支払利息	3,319	1,633
固定資産賃貸費用	23,665	20,267
為替差損	46,714	115,986
その他	47,713	10,433
営業外費用合計	121,412	148,321
経常利益	759,027	402,806
特別利益		
固定資産売却益	¹ 161,036	
特別利益合計	161,036	
特別損失		
関係会社清算損	² 463,783	
特別損失合計	463,783	
税金等調整前四半期純利益	456,280	402,806
法人税等	213,147	82,997
四半期純利益	243,132	319,808
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,304	1,624
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,828	318,184

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
四半期純利益	243,132	319,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200,907	395,223
為替換算調整勘定	430,308	249,230
退職給付に係る調整額	101,407	57,583
その他の包括利益合計	529,808	88,409
四半期包括利益	772,941	408,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	743,328	397,635
非支配株主に係る四半期包括利益	29,613	10,582

【注記事項】
 (追加情報)

当第3四半期連結累計期間
 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形		60,297千円
電子記録債権		3,607

(四半期連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
 主に賃貸用不動産の建物及び構築物、土地の売却によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
 該当事項はありません。

2. 関係会社清算損

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
 連結子会社P.T. ノーブルバタムの清算手続きが完了したことに伴う為替換算調整勘定取崩額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
 該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	497,146千円	503,223千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	245,691	25.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月6日 取締役会	普通株式	245,924	25.0	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	245,911	25.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月5日 取締役会	普通株式	147,729	15.0	2020年9月30日	2020年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	9,328,480	436,927	9,765,407		9,765,407
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,307	237,218	241,525	241,525	
計	9,332,787	674,146	10,006,933	241,525	9,765,407
セグメント利益	631,059	30,043	661,102	16,011	677,113

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	4,697,248	4,462,655	168,575	9,328,480		9,328,480
地域間の内部売上高 又は振替高	3,311,165	2,782,184		6,093,350	6,089,042	4,307
計	8,008,414	7,244,840	168,575	15,421,830	6,089,042	9,332,787
地域別利益又は損失()	302,457	334,551	2,083	634,925	3,866	631,059

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	8,180,633	393,929	8,574,563		8,574,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,842	275,164	279,006	279,006	
計	8,184,475	669,093	8,853,569	279,006	8,574,563
セグメント利益	338,824	6,633	345,458	18,236	363,694

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	4,551,009	3,477,320	152,302	8,180,633		8,180,633
地域間の内部売上高 又は振替高	3,087,064	2,304,370		5,391,435	5,387,593	3,842
計	7,638,074	5,781,691	152,302	13,572,068	5,387,593	8,184,475
地域別利益	197,210	139,545	496	337,251	1,572	338,824

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	22円06銭	32円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	216,828	318,184
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	216,828	318,184
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,831	9,841
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	22円03銭	32円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	11	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第99期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月5日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- イ. 中間配当による配当金の総額 147,729千円
- ロ. 1株当たりの金額 15円00銭
- ハ. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月8日

帝国通信工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。